

24 占領と復興

戦後世界秩序の形成

1945年9月、ベトナム民主共和国独立宣言が行われたが、日本敗戦とともに（**フランス**）軍が戻り、同国に対する独立戦争が始まった。1945年3月、ビルマ（**反ファシスト人民自由連盟**）が抗日武装蜂起。日本の降伏後は、反英独立闘争を展開。インドネシア独立宣言1945. 8

1945. 8. 15 朝鮮解放。アメリカ大統領（**トルーマン**）が、ソ連首相（**スターリン**）に対して、対日武装解除境界線を北緯38度とすることを提案し、受け入れられる。中国では、（**中国共産党**）軍が、日本の武装解除と占領地接收を目指していっせいに行動開始。（**中国国民政府**）軍は、汪兆銘政権軍も使ってそれに対抗。満州はソ連が占領。ソ連の撤退とともに両軍間で激戦。

国際連合

1945. 10 発足。（**アメリカ**）（**イギリス**）（**ソ連**）3国が大戦中から国際秩序に関する討議を続け、それが国際連合に結びついていることが出た。また発足時は連合（**51**）カ国であった。

初期の占領政策

(1) 大日本帝国の解体

① 本州・四国・九州・北海道とその周辺の小島

→ 連合軍による占領

ア 占領機構

(a) **GHQ**（**連合軍最高司令官総司令部**）

…占領管理を担当

占領政策に対する批判は、**プレス・コード** や **ラジオ・コード** により禁止・圧殺された。

(b) ワシントンの **極東委員会** …占領政策の最高決定機関・11カ国

(c) 東京の **対日理事会** …GHQの諮問機関（米英中ソ）

イ 特色

ワシントン → 極東委員会、東京 → 対日理事会

(a) 実質的なアメリカの単独占領

→ アメリカだけが拒否権と中間指令権をもつ

(b) 間接統治 …

天皇・政府は最高司令官に従属

→ GHQの指令にもとづいて政治

② 沖縄…アメリカが占領

・ **直接軍政**

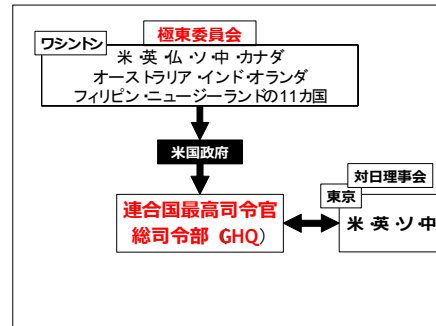
⇔ 千島列島・南樺太…ソ連が占領

③ 朝鮮・台湾などの放棄

→ 朝鮮は米ソが分割占領・台湾は中国へ返還



マッカーサー 40 石原顕子



◆GHQの目標… **非軍事化** と **民主化** ←ポツダム宣言の履行

① 戦争指導者の処罰・排除

ア **極東国際軍事裁判** … **A級戦犯** を裁く⇨昭和天皇は訴追から除外

戦争に指導的役割を果たした軍人・政治家を「**平和に対する罪**」を犯した戦争犯罪人（A級戦犯）容疑者として逮捕し、そして**極東国際軍事裁判**（東京裁判）で裁き1946、東条英機・広田弘毅らを死刑執行した。一方、捕虜虐待などの通例の戦争犯罪を犯した軍人ら（BC級戦犯）の軍事裁判は、アジア・太平洋各地で行われた。

イ **公職追放** …各界の指導者を公職から追放

ヒガシデヨカッタアシダして、ヨシ！ハトイキてるイケのサタミフるオオスギナイ？

② **幣原喜重郎** 内閣 のち日本進歩党（＝旧立憲民政党系）総裁

1945. 10 GHQ、内閣に対し民主化に関する **五大改革指令** を口頭で指示。

民主化の推進

ア **人権指令** 1945. 10

…最高司令官マッカーサー⇨ **東久邇宮稔彦** 内閣＝拒否、総辞職

③ 民主化指令（人権指令）が出された背景

民主化指令が出されたのは、9月26日に

哲学者の**三木清**が栄養失調と拘留中に感染

した肝臓病で獄死したことにあつた。内務大臣は、「思想取締りの秘密警察は現在直活動を続けており、反皇室的の宣伝を行なう共産主義者は容赦なく逮捕する。…共産党員である者は拘禁を続ける。…政府形態の改革、特に天皇制廃止を主張する者はすべて共産主義者と考へ、治安維持法によって逮捕される」と語り、敗戦一月以上経つても、国民の自由は保障されていなかった。政府の対応と政治犯の扱いに対する関心の高まりに対し、GHQは次々と日本の民主化を進める指令を出すことになつた。

また、9月27日、各新聞に天皇とマッカーサーの会見の前に撮影した写真が掲載された。写真は天皇が正装、マッカーサーがノーネクタイで腰に手を置いたラフな姿だつた。これが不敬とされ、掲載した新聞は発禁となつたが、GHQは直ちに処分の撤回を命じた。マッカーサーが天皇以上の権力者であることを国民に印象づけるには十分だつた。

④ 一億総懺悔

終戦直後に成立した**東久邇宮稔彦**内閣は、「**一億総さんげ**」「国体護持」を唱へ、連合軍の進駐を受け入れ、降伏文書に調印するなど、円滑に終戦処理に当たつた。1945年9月、GHQは**プレス・コード**（新聞発行綱領）で占領軍の批判を禁止し、新聞の事前検閲を行なつた。10月4日、GHQはいわゆる **人権指令** を出した。この内容は、天皇制批判の自由、治安維持法など統制法規の廃止、政治犯・思想犯の即時釈放、特別高等警察（特高）の解体と内務大臣らの幹部罷免などである。内務大臣を罷免された東久邇宮内閣は、「黙過しては日本政府の威信が地に払う」と、翌日総辞職した。

⑤ 五大改革指令

1



- 1 **婦人の解放** : 新選挙法 2 **労働組合の結成** : 労働三法と労働省設置 (1947)
- 3 **教育の自由主義化** : 「アメリカの教育使節団が来日」、「教育基本法=義務教育9年、男女共学」、「学校教育法=六・三・三・四の新学制」、「教育委員会法=公選制→任命制 (1956)」
- 4 **圧政的諸制度の撤廃** ウを参照
- 5 **経済の民主化** : **財閥解体** と **農地改革**
 ウ 政治的自由の拡大
 (a) **政治犯の釈放**、治安警察法・治安維持法や特別高等警察などの廃止 1945
 (b) **政党の復活** …日本自由党・日本進歩党・日本社会党・日本共産党など
 (c) **衆議院議員選挙法改正** 1945…満20歳以上の男女に選挙権 (**婦人参政権** の実現)

1945.10 GHQの指示により憲法改正審議のための⇒ **憲法問題調査委員会**
 (委員長⇒ **松本丞治** 国務相) が発足する。

1945.10 ⇒ **国際連合** 発足 (日本の国連加盟は56年12月)
 常任理事国は **米英ソ仏中**

1945.11 ⇒ **財閥解体** 指令出され、財閥の資産凍結開始。
 (**三井**) (**三菱**) (**住友**) (**安田**) 等の15財閥資産の凍結命令が出た。1946年4月、(**持株会社整理委員会**) 令が公布され、同委員会は84社の持株会社と大財閥家族を指定して、株式を持株会社整理委員会に譲渡させた。これら株式は一般に売り出され、経済の民主化が推進された。また、1947年4月には (**独占禁止法**) が公布され、私的独占とカルテル行為が禁止された。この法律は、①将来にわたって独占を予防する措置法、②冷戦の進展とともに規制内容を大幅に緩める、③監視機関は (**公正取引委員会**)、であると出た。さらに1947年12月 (**過度経済力集中排除法**) が公布され、各産業分野の巨大独占企業が分割される予定となった。「資産の (**凍結**) ・ (**解体**)」、「株式などの (**譲渡**) を受けて (**一般**) に売り出し」【P372】等、言葉を正確に記憶しないと正誤問題が解けない。持株会社解体、独占禁止に対し、企業の分割は不徹底であった。分割された代表例は (**日本製鉄**) 【この会社が八幡製鉄と富士製鉄とに分割されたことが出た】
 (**王子製紙**) (**三菱重工**) (**大日本麦酒**) 等である。商社会社の (**三井物産**) (**三菱商事**) も解体されたが、これは持株会社指定によるもので、過度経済力集中排除法に基づいて実施されたものではない。過度経済力集中排除法に基づいては、1948年2月までに (**325**) 社が指定を受けたが、実際に分割されたのは上記の企業をはじめ (**11**) 社に過ぎなかった。同年5月には多くの会社が指定解除となった。この数字がよく問題となる。

農地改革

第1次農地改革は、日本政府の自主的決定に基づいて1945年12月 (**農地調整法**) を改正して実施された。この法律は、1938年に (**国家総動員法**) (**電力国家管理法**) とともに制定された戦時統制法であり、戦争遂行の立場から耕作者の安定と農業生産力の増進を図るためのものであった。すごく甘かったのだ。(**幣原喜重郎**) 内閣時に始まったことが出た。1946年10月に制定された (**自作農創設特別措置法**) と再改正農地調整法に基づいて第2次農地改革が始められた。これは第1次 (**吉田茂**) 内閣時に開始されたことが出た。

(**対日理事会**) の答申に基づいてGHQの勧告案が出て自作農特別措置法ができたこと、

「(**国**) が (**強制**) 的に買い上げて、小作人に優先的に安く売り渡した」こと【家のじさまが怒っていたのを思い出す】1950年頃までに農地改革がほぼ完了し「(**小作地**) が1割程度までに減少した」こと、5反以下の農家が増えたこと【P373】、農地委員会の構成=地主 (**3**)、自作農 (**2**)、小作農 (**5**) が出た。関連して、1946年には (**日本農民組合**) が再結成されていることを記憶せよ。等を正確に記憶せよ。また、農村の変化に関わって、(**川島武宜**) 著の『日本社会の家族的構成』が出た。

	第一次 (幣原) 農地調整法改正	第二次 (吉田茂) 自作農創設特別措置法公布
不在地主	保有を認めない	保有を認めない
在村地主	5 町歩	内地 1 町歩 (北海道 4 町歩)
自小作地保有限度	なし	内地 3 町歩 (北海道 12 町歩)
農地委員の構成	地主・自作・小作とも 名	地主：自作：小作 = 3 : 2 : 5
小作料	金納 (希望者現物納)	金納 (田 = 25 % ・畑 = 15%)
譲渡方法	小作人の申し出により 政府が土地の売却を斡旋	国が土地買収し小作人へ譲

結果 全国小作地の80%の買収、小作地は10%を割る。⇒寄生地主制の崩壊

山林原野は除外⇒山村地主は存続

労働関係調整法

1946年9月に制定。中央と地方に (**労働委員会**) が置かれた。労働基準法は1947年4月に制定。8時間労働制等が定められた。男女同一賃金が定められているが、「雇用における男女同一基準」は定められていないことが出た。関連して () 内閣時 () が設置されたのが出た。

教育改革

1945年に () () () の授業が一時禁止されたことが出た。教育基本法・学校教育法ともに1947年3月制定。GHQが招聘したアメリカの () の勧告に基づいて教育の民主化が行われた。日本側は () を委員長とする () を組織して使節団に協力。教育基本法には、教育の () () () 等が定められている。学校教育法には () が定められている。この制定の後、国会で () の失効が決議された。

論述研究 早稻田大 (政経) 2008

D. マッカーサーは、時の首相に「五大改革指令」を伝えた。最初に、「五大改革指令」の内容を明らかにし、次の、五大改革から2つ取り上げ、具体的な制度改正や改革を120字以内でまとめて記せ。

解答例

五大改革指令は、婦人解放、労働組合結成奨励、教育の自由主義化、圧政的諸制度の廃止、経済の民主化。選挙法改正により婦人参政権が実現し、婦人代議士39名が当選した。労働組合法・労働関係調整法・労働基準法の労働三法が制定され労働者の権利が保障された。